



かすがい 市議会 だより



昭和23年



昭和43年

第76号

2013年11月
(年5回発行予定)

もくじ

- ・特別会計決算など……………2
- ・一般議案など……………3
- ・一般質問……………4

春日井市役所庁舎の変遷

現在使用されている市役所庁舎は平成2年の竣工で今日に至っています。対比として昭和23年竣工の庁舎と昭和35年竣工の庁舎の写真を掲載しましたが、市の成長と共に生まれ変わり、30万人都市にふさわしい庁舎になりました。

平成25年 第4回定例会（9月9日～9月30日）

今定例会には、決算13件、補正予算案3件、条例案8件、一般議案2件、報告9件、人事案件1件、議員提出議案4件が提出され、認定・可決・同意されました。また、請願2件が採択されました。

なお、9月25日、26日には14人の議員が一般質問を行い、市の考えをいただきました。

平成24年度 一般会計決算

◆一般会計歳入歳出決算 【認定：賛成多数】

一般会計の歳入は905億9,417万2,643円で前年度比23億5,521万4,496円約2.7%の増加、歳出は883億2,460万2,638円で前年度比30億8,153万3,677円約3.6%の増加となりました。実質収支は22億1,851万9,005円の黒字ですが前年度から約6億5,766万円減少しました。

【歳入】 歳入の53.5%を占める市税は、前年度は3年ぶりの増収でしたが、24年度は0.1%の微減となりました。市民税のうち、個人市民税は年少扶養控除の廃止などで4.5%の増収となりましたが、法人市民税は企業収益の減少などで6.5%の減収となりました。

【歳出】 厳しい財政状況下、歳出では、昨年度に引き続き小中学校・市民会館・橋りょうなどの耐震補強工事や雨水調整池・排水路整備など、重点的に防災・減災対策に努めました。また、将来を見据えた大型プロジェクトのJR春日井駅自由通路や総合保健医療センターなどの整備にも着手しました。

○総務費 広報号外「創旬」発行、市民会館耐震補強等工事、文化スポーツ施設整備基金設置、多世代交流モデル事業補助、民間住宅建築物等耐震事業、非常食や紙おむつ・生理用品等の備蓄、避難所用テレビ購入、防災拠点防災倉庫設置工事など。

○民生費 災害時要援護者支援マニュアル作成、障がい児通所支援等給付、障がい者の居場所・交流の場づくり事業助成、精神障がい者医療費の通院医療費助成の拡大など。

○衛生費 地球温暖化対策機器設置補助、エコライフDAYの実施、プラスチック製容器包装の分別収集事業、総合保健医療センター整備、感染症予防対策、各種健康診査など。

○農林水産業費 耕作放棄地再生利用など。

○商工費 工場新增設・移転事業をはじめとする、各種商工業振興のための支援事業など。

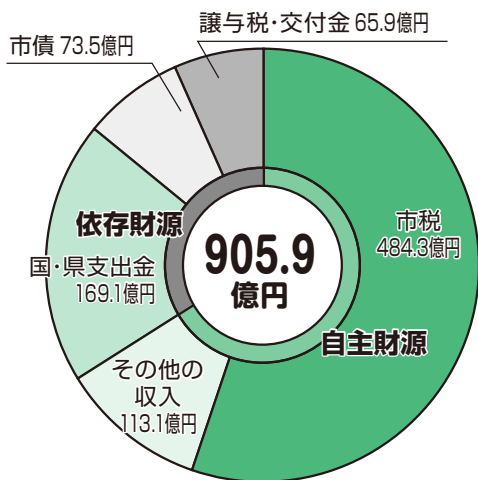
○土木費 道路照明灯LED化、幹線道路・市道・側溝・狭あい道路の整備、橋りょう・市営道場山住宅D棟耐震改修、勝川公園調整池・土地区画整理・JR春日井駅・名鉄味美駅周辺の整備など。

○消防費 街頭消火器点検調査事業、災害対応特殊救急自動車・高規格救急自動車・指導車購入など。

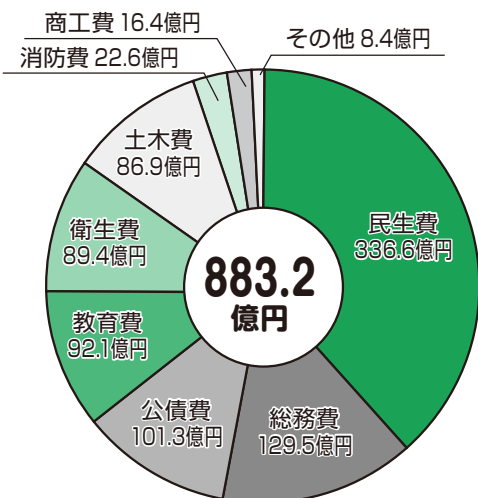
○教育費 小中学校耐震補強工事、私立幼稚園就園奨励費補助、落合公園体育館・知多公民館整備など。

一般会計歳入歳出決算の内訳は次のとおりです。

歳入



歳出



平成24年度 特別会計決算(10件)

国民健康保険事業特別会計は、16億5,468万8,795円の赤字決算となりました。歳入総額は前年度を上回ったものの、保険給付費、後期高齢者医療支援金、介護納付金が増加したことなどにより、赤字額は前年度に比べ3億7,181万6,283円(29.0%)増加しました。

他の9事業は黒字決算ないしは収支同額です。

- ◆公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算 【認定：全会一致】
- ◆国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 【認定：賛成多数】
- ◆後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 【認定：賛成多数】
- ◆介護保険事業特別会計歳入歳出決算 【認定：賛成多数】
- ◆介護サービス事業特別会計歳入歳出決算 【認定：賛成多数】
- ◆民家防音事業特別会計歳入歳出決算 【認定：全会一致】
- ◆潮見坂平和公園事業特別会計歳入歳出決算 【認定：全会一致】

- ◆松河戸土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 【認定：全会一致】
- ◆勝川駅周辺総合整備事業特別会計歳入歳出決算 【認定：賛成多数】
- ◆公共下水道事業特別会計歳入歳出決算 【認定：全会一致】

平成24年度 企業会計決算(2件)

- ◆春日井市民病院事業会計決算 【認定：全会一致】
純利益は2億9,673万7,758円となりました。
入院・外来患者数が減少したものの、手厚い看護を目指し、7対1看護体制や急性期看護補助体制などの施設基準の取得で入院・外来の診療単価が上昇したことにより3年連続の黒字決算となりました。

- ◆水道事業会計決算 【認定：全会一致】
純利益は2億8,446万4,603円となりました。
給水人口の増加により給水収益が増加したこと及び町屋送水場の再稼働により県営水道受水費が減少したことにより、2年連続の黒字決算となりました。

平成25年度 補正予算案(3件)

- ◆一般会計補正予算 【原案可決：全会一致】
市道、側溝整備8,000万円、知多公民館解体・跡地整備4,500万円、私立保育園保育士等処遇改善臨時特例事業補助2,158万9,000円、財政調整基金積立1億5,000万円など計13億2,628万9,000円を増額補正するものです。財源は前年度の黒字額(繰越金)などです。

- ◆後期高齢者医療事業特別会計補正予算 【原案可決：全会一致】
後期高齢者医療事業は、愛知県全域を対象とした広域連合にて実施されています。今回は前年度の黒字額6,471万2,000円を本年予算に繰越して(増額補正)愛知県後期高齢者医療広域連合に納付するものです。

- ◆介護保険事業特別会計補正予算 【原案可決：全会一致】
前年度の黒字額や国庫負担金の追加交付など計1億2,277万4,000円を本年度予算に算入し(増額補正)介護給付費準備基金への積み立てなどを行うものなどです。

条例案(8件)

- ◆市税条例の一部を改正する条例 【原案可決：賛成多数】
地方税法の一部改正等に伴い、公的年金からの個人市民税の特別徴収税額の平準化に係る規定の整備等を行うものなどです。

◆火災予防条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令の一部改正等に伴い、定温式住宅用防災警報器に係る規定の整備等を行うものです。

◆公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

知多公民館の新築に伴い、所在地及び使用料の額等を改めるものです。

◆少年自然の家条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

市外の利用者に係る宿泊施設の使用料を3,200円（現行1,600円）に改定するものです。

◆健康管理施設条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

健康管理センターを廃止し、新たに鷹来町地内に総合保健医療センターを設置するものです。

◆社会福祉施設条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

春日井篠木四ツ谷土地区画整理事業の換地処分に伴い、篠木四ツ谷ふれあいの家の所在地を改めるものです。

◆国民健康保険税条例の一部を改正する条例

【原案可決：賛成多数】

地方税法の一部改正に伴い、株式等に係る規定及び国民健康保険税の課税の特例に係る規定を整備するものです。

◆尾張都市計画事業勝川駅南口周辺土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例

【原案可決：全会一致】

勝川駅南口周辺土地区画整理事業の清算に伴い、清算金を分割徴収する場合の利子の利率を引き下げるものです。

■一般議案(2件)

◆デジタル消防救急無線システム整備工事の請負契約

【原案可決：全会一致】

契約金額 6億8,145万円
相手方 名古屋市中区錦一丁目10番1号
富士通株式会社東海支社

◆磁気共鳴画像診断装置（MRI）の取得

【原案可決：全会一致】

取得価格 1億4,847万円
相手方 名古屋市名東区社台三丁目271番地
株式会社八神製作所分室

■請願審議(2件)

2件の請願が提出され、委員会に付託し審査しました。その後、本会議で委員長の審査結果報告があり、採決の結果は次のとおりです。

◆定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める請願書

【採択】

◆私立高校に子どもを通わせる保護者に対する授業料助成金の維持・拡充を求める請願書

【採択】

■人事案件(1件)

公平委員会委員に川合伸子氏の選任に同意しました。

■議員提出議案(4件)

意見書4件を議員提案し、原案のとおり可決した後、関係行政機関へ提出しました。要旨は次のとおりです。

◆「地方税財源の充実確保」についての意見書

【原案可決：全会一致】

地方財政は、厳しい状況が続いている。基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うために、国においては、地方交付税の増額による一般財源総額の確保、地方税財源を充実確保する仕組みを構築するよう強く求める。

◆定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

【原案可決：賛成多数】

少人数学級のさらなる推進のための定数改善計画案が見送られ、教職員定数増も見送られた。少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持、国庫負担率2分の1への復元にむけて、十分な教育予算の確保を強く要望する。

◆愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

【原案可決：全会一致】

県下の高校生の3人に1人は私学で学んでいる。父母負担の軽減と教育改革を願う広範な県民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することが望まれている。授業料助成を拡充し、経常費助成についても「公私間格差」を是正できる施策を実施することを要望する。

◆国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

【原案可決：全会一致】

私立学校は、教育を受ける権利を保障する重要な役割を担っている。「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。国公立高校のみが無償化されている。父母負担の公私間格差を是正するための就学支援金を一層拡充し、私立高校以下の経常費補助の拡充を強く要望する。

一般質問

市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、14人の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、27項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をたずため行うものです。

各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)



1 土地開発公社を解散する考えについて

質問者 末永 けい

質問 全国のあちこちで土公社の解散が進行している。市の財政負担が大きいというのは解散しない理由にはならない。土地の取得方法は、他に公共用地先行取得事業や土地開発基金等があるにもかかわらず、土公社の場合、土地取得に議会議決を要さないなど透明性の面で大いに問題がある。過去の無計画な土地取得を反省し、解散プランを作成すべきだが、考えを問う。

その他の質問事項 • 旧藤山台東小と西藤山台小の学校施設及び跡地の今後の有効活用について

担当 管財契約課

【答弁】 8月に「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」を策定し、土地開発公社の経営健全化を進めているところです。土地開発公社につきましては、今年の3月にも答弁いたしましたが、市が土地の取得をする方法の選択肢の1つとして、迅速な対応を要する場合など、土地開発公社での取得が必要な場合もあると考えますので、現時点においてその解散は考えておらず、解散プランの作成も考えておりません。



2 「高蔵寺ニュータウンの再生」について

質問者 あさの 登

質問 高蔵寺ニュータウンは計画から50年、最初の入居から45年経過した。人口は約20年間減少して、約4万5千人である。市の総合計画では「ニュータウンの再生」を掲げている。①本市が考える「高蔵寺ニュータウンの再生」とは②新たに就任する「市政アドバイザー」の役割は③今後、本市は「高蔵寺ニュータウンの再生」にどのように関わっていくのかを問う。

その他の質問事項 • 国民健康保険事業について

担当 企画政策課

【答弁】 ①高蔵寺ニュータウンの検討にあたっては、過去に囚われることなく、未来の新たなまちづくりのために、今の時代に何をなすべきかを議論していきます。②専門的な知識や豊富な経験を基に、高蔵寺ニュータウンの新たなまちづくりに関して、斬新な政策提言を期待しています。③今後も引き続き市民団体等が活躍できる環境を整備していきますが、市民団体等に対する関与のあり方については、これからのニュータウンを議論するなかで検討していきます。



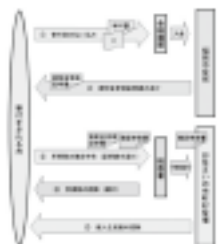
3 寄附について

質問者 小原 はじめ

質問 平成20年、23年の地方税法の改正により寄附を増やす取組みが各自治体で行われている。そこで春日井市への寄附を増やす取組みとしてクレジットカード決済による寄附、コンビニでの寄附金納付、寄附金のホームページの改善、税額控除の周知の充実、物品寄附のメニュー化についてそれぞれ問う。また寄附を受入れる担当課窓口の一本化について問う。

担当 財政課・管財契約課・市民税課

【答弁】 寄附につきましては、目的に応じた担当課で受け入れを行っており、寄附の受け入れ窓口が不明の場合は財政課でご案内いたします。また、広く市政に対する寄附は、ふるさと寄附金として受け入れており、市ホームページ等での周知内容について、よりわかり易いものとなるよう検討していきます。寄附のメニュー化やクレジットカード決済等の様々な取り組みにつきましても、今後、調査研究を行っていきます。



4 インターネット依存(症)への対応について

質問者 田中 千幸

質問 インターネットに熱中するあまり、健康や生活に支障をきたす“ネット依存”の中・高生が推計約52万人と厚労省研究班が発表。韓国やタイ国では、国を挙げての取組も。本市の小中学校では現在、どんな取組が行われているか、またネット依存は予防が何より大事との医師の声もある為、市民の方、各家庭へ周知・啓発する必要があるが、本市の見解を問う。

担当 学校教育課・健康増進課

【答弁】小中学校では、現在、直接インターネット依存に関する学習や指導は行っていませんが、道徳や各教科において、インターネット上のルールやマナー、危険性、健康に留意した情報機器の活用等について、発達段階に応じた学習を行っています。また、インターネット依存状態の兆候に気づいて早期に対応を促すことができるよう、市広報や公共施設で実施する巡回パネル展示などで情報提供し啓発に努めていきます。



5 市民活動の促進について

質問者 田口 よしこ

質問 市民の価値観は社会環境の変化に伴い多様化・個性化が進んでいます。社会環境や住民意識が変化している状況にあっては市民活動がその特性である先駆性、多様性をいかし、まちづくりや社会参加を通じて行政と共に市民が必要とする助けになると考えられます。市民活動の拠点である「ささえ愛センター」の現状と課題、有効活用の取組みについて問う。

担当 市民活動支援センター

【答弁】ささえ愛センターには、平成25年8月末現在、179団体の登録があります。こうした団体や、新たに活動を始めようとする市民に有効活用してもらうため、活動に必要な幅広い情報を収集し、個々が必要とする情報の提供や相談などに応じています。また、登録団体同士の連携を促進するとともに、サポーター制度の試行により利用者相互の共助を促進し、市民協働によるまちづくりの推進を図っています。



6 冠水時における安全対策について

質問者 佐々木 圭祐

質問 今年、全国各地で冠水による被害が多発し、1時間雨量を観測したときにしか発令されない記録的短時間大雨情報が全国各地に発表され、春日井市でも局所的な豪雨により、道路や宅地の一部が冠水する被害が出ています。①ここ数年の冠水地域の状況について、②市における冠水地域の対策の現状について、③今後の冠水を防ぐ対策について問う。

担当 道路課・河川排水課

【答弁】①この3年間では、平成23年度に84件、平成24年度は4件、今年度は71件です。②冠水地域の対策の主なもの、雨水の流出を抑制できる地下式雨水調整池整備を進めており、民間の一定規模以上の開発にも流出抑制の対策を求めています。③今後については、市で行う流出抑制や管路整備のほか、国・県に対し河川整備計画に基づく改修の早期着手・整備を引き続き強く要望していきます。



7 ひきこもりの支援について

質問者 石原 めいこ

質問 厚生労働省は、ひきこもり対策推進事業等、新たな支援制度を導入し、今年度から対策を強化している。もう一步を踏み出せずにいるひきこもり者への支援が重要であるとする。そこで①現状と課題について②地域連携ネットワークの構築について③ひきこもりの支援は当事者が相談に向くことが難しい。従って訪問支援（アウトリーチ型支援）について問う。

担当 子ども政策課

【答弁】本市では、平成24年4月に子ども・若者総合相談窓口を設置するなど、ひきこもりへの対応を行っていますが、こうした相談機関・支援機関の更なる周知に努めていきます。また、平成23年4月に児童福祉、保健医療等専門機関で構成される子ども・若者総合支援地域協議会を設置し、関係機関との連携・情報の共有等を行っており、今後、訪問支援の手法等について、関係機関等と協議を行い、連携の強化につなげていきます。



8 水害対策について

質問者 長谷川 達也

質問 集中豪雨による浸水箇所への車両の進入は、搭乗者にとって危険であり、また大きな波を引き起こし隣接家屋等の破損や二次浸水をもたらす恐れがある。車両の進入を防ぐには警察や市などによる交通規制が必要だが対応できないこともある。この場合、市民が緊急かつ自主的に車両の侵入を回避させることが求められるが、本市の見解と対応策について問う。

担当 市民安全課

【答弁】 浸水区域への車両進入を防ぐ方策として、地域住民が初動で対処する交通規制が効果的ですが、災害対策基本法、道路法及び道路交通法の規定に基づき、警察及び道路管理者が実施することになっています。そのため、道路交通規制ではなく、注意看板を用意しておき、緊急時に設置するなどの注意喚起の行為であれば可能であると考えます。今後、実施可能な行動、実施箇所について具体的に検討していきます。



9 地域活性化のための買い物弱者対策について

質問者 後藤 正夫

質問 「買い物弱者」とは、流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品など日常の買い物が困難な状況に置かれている人々である。身近な場所から買い物をするためのお店が撤退し、最寄りの商業施設が遠くバスなど移動手段も少なく、買い物に出掛けにくい状況が顕在化している。地域の活性化の視点で「経済振興からの買い物弱者対策」と「今後の取組み」を問う。

担当 経済振興課

【答弁】 平成26年度からの中期実行計画として「春日井市産業振興アクションプラン」を策定中です。その中で、地域の商業団体がコミュニティの核として、買い物弱者などの高齢化支援や子育て支援など、地域の課題を解決していくことが求められていることから、コミュニティビジネスを実施する商業団体などに対し「コミュニティビジネス支援事業」として支援したいと考えています。



10 リニア中央新幹線について

質問者 伊藤 建治

質問 リニア中央新幹線は春日井市を縦断し、市内に四力所の非常口(工事用の竖坑)が設けられる。工事期間中の市民生活への影響と対策について考えを問う。予定路線に垂炭坑がある。JRは「垂炭坑は地表から7~14mの深さでリニアによる影響はない」と言っているが、50~60mの大深度にも垂炭坑が存在する資料がある。調査しJRに意見すべき。考えと対応を問う。

担当 交通対策課・農政課

【答弁】 公表された環境影響評価準備書の内容を精査するとともに、事業に関する情報の把握と提供に努めます。また、事業者に対し市民の皆様の不安や疑問等に責任ある対応と丁寧な説明を行うよう要請していきます。

また、環境影響評価書において、工事実施前には綿密な空洞調査を行い必要に応じて適切な対策を講じると記載があるので、その動向を見極め、必要に応じてJRにしっかりとした対応を要請していきたいと考えています。



その他の質問事項

- 水害対策について
- ごみ処理について
- リフォーム助成制度について
- 固定資産税について
- 放射線測定について

11 介護保険制度について

質問者 宮地 ゆたか

質問 要支援者を保険給付の対象から外し、施設から要介護1、2の人を除外する等の国の介護保険制度改定動向について。病気になったかなと感じたらどこの病院へ行こうか自分で判断できるが、介護の場合はどこへ行ったらいいのか分からない人が居るので、制度の入口を分かり易く伝える等の介護情報が行き届いていない高齢者へのきめ細かな伝達について、問う。

担当 介護保険課

【答弁】 プログラム法案の骨子では、要支援者に対する予防給付については、地域の実情に応じたサービスを提供する地域支援事業に再構築する案等が示されています。今後も国の動きを注意深く把握し、適切に対応していきます。

介護情報につきましては、相談窓口となる地域包括支援センターには町内会の回覧での周知を指導し、介護保険料納付通知書の送付時に制度概要を追加するなど、きめ細かな周知啓発に努めます。



その他の質問事項

- 高齢者向け情報の情報源について
- 公共施設の附属設備等について
- 地籍調査について

12 小中学校普通教室への冷房設置について

質問者 内藤 富江

質問 今年の夏も猛暑日が続きました。地球温暖化が進む中今後もこの暑さは続くものと思われます。猛暑の中では児童、生徒の学習意欲や集中力が低下し、学習環境に適しているとは思えません。また、暑さによって健康にも影響を与えることに成りかねません。子どもたちがしっかりと学べる環境を整えるために小中学校の普通教室にも冷房を設置するべきではないか。

その他の質問事項
• 平和行政について
• 福祉行政について

担当 教育総務課

【答弁】普通教室の暑さ対策は、すべての普通教室に壁掛け式の扇風機を4機設置しており、また、寒さ対策はガスファンヒーターを設置しています。

膨大な費用が見込まれる全小・中学校の普通教室への空調機設置を直ちに進めることは難しく、現在のところ考えていません。ただ、国や県の補助金の動向を注視しながら、リースやPFI等様々な手法については、研究していかねばとは考えています。



13 消費税について

質問者 内田 謙

質問 安倍首相は、来年4月から消費税率を予定通り8%に引き上げようとしている。県下の労働者の所得は下がったままだ。増税されると、小売業の8割が業績に悪影響を及ぼすとの調査結果もある。消費税増税は、市民のくらし、市内業者の営業に深刻な影響が出ると思う。来年4月からの増税中止の一点で共同する考えはないか問う。

その他の質問事項
• 春日井市地域防災計画について

担当 企画政策課

【答弁】消費税増税の是非については、まさに国論を二分する議論がなされているところであり、国においては、有識者や専門家から意見を聞く集中点検会合を開催するとともに、様々な経済指標をもとに、実施の可否を慎重に検討しているところです。

消費税率の引き上げは、まさに極めて専門的な知識と、高度な政治判断が必要であることから、その是非については、国の判断に委ねるべきと考えています。



14 住宅施策について

質問者 加藤 たかあき

質問 長い間住み慣れた地域で住みやすいという方が大半ですが、地域によっては、空家数の増加や小・中学生や子育て世代の減少がみられます。また高齢者の方からは、今後の住宅に対するの不安の声を耳にします。再生を目的とした空家に対するの取組みと住宅に対するの相談窓口や建て替え、住み替え、転入者に対する助成について問う。

担当 企画政策課

【答弁】空き家対策については、現在、関係各部で構成する検討会議を開催し、様々な視点から調査研究を始めたところです。また、愛知県が設置した空き家対策のワーキンググループにも参加して、県内の市町村と情報交換を行っています。今後も引き続き、様々な情報を収集しながら議論を進めていきますが、その中で、御提案いただいたことについても、議論していきたいと考えています。



市議会のホームページ

市議会のホームページでは次のような情報をご覧いただくことができます。



- 市議会議員名簿
- 提出議案・請願一覧
- 一般質問事項一覧
- 市議会だより
- 市議会の予定
- 本会議・常任委員会の議事録
- 傍聴について など

【アドレス】 <http://www.city.kasugai.lg.jp/shigikai/>
春日井市のホームページからアクセスしてください。

傍聴のお知らせ

市議会の本会議や委員会は傍聴することができます。

皆さんも是非、議会の傍聴にお越しください。

また、本会議の開会中は市役所1階市民ホールに設置したテレビで、本会議の様子をご覧いただけます。

【本会議を傍聴される方】

本会議は通常午前10時に開会します。傍聴を希望される方は市役所5階の議場傍聴席入口にお越しください。定員は88人で、うち車いす席は6席です。

【委員会を傍聴される方】

常任委員会は通常午前9時に開会します。当日の午前8時30分から午前8時45分までに市役所3階議会事務局にお越しください。定員は5人で定員を超えた場合は抽選により決定します。

問い合わせ 議事課 (☎85-6492)



委員会開催状況

◆文教経済委員会（8月20日）

報告事項

- 1 産業振興アクションプラン改定中間報告について
- 2 新藤山台小学校基本設計について

◆厚生委員会（8月21日）

報告事項

- 1 (仮称)総合保健センター及び保健センターの事業等について
- 2 妊産婦ケア事業について
- 3 春日井市生活排水処理基本計画(中間案)について
- 4 市民病院診療棟の改修について

◆建設委員会（8月22日）

報告事項

- 1 JR春日井駅自由通路等新設工事の進捗状況について
- 2 株式会社ホテルプラザ勝川の経営状況について
- 3 下水道事業受益者負担金について

◆総務委員会（8月23日）

協議事項

- 1 公共交通整備に係る要望活動について

報告事項

- 1 土地開発公社の経営の健全化に関する計画について

◆文教経済委員会（9月13日）付託議案4件、請願2件

◆厚生委員会（9月17日）付託議案14件

◆建設委員会（9月18日）付託議案8件

◆総務委員会（9月19日）付託議案6件

平成25年第5回定例会予定

▽11月26日(火) 10:00～ 本会議（提案理由説明）

▽11月28日(木) 10:00～ 本会議
（質疑、委員会付託）

▽12月2日(月) 9:00～ 文教経済委員会

▽12月3日(火) 9:00～ 厚生委員会

▽12月4日(水) 9:00～ 建設委員会

▽12月5日(木) 9:00～ 総務委員会

▽12月9日(月) 10:00～ 本会議（一般質問）

▽12月10日(火) 10:00～ 本会議（一般質問）

▽12月12日(木) 10:00～ 本会議（採決）

※議事の都合により、日程が変更になる場合があります。

問い合わせ 議事課 (☎85-6492)

編集後記

第4回定例会は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定した翌日の興奮冷めやらぬ中で開会されました。また、会期中にはリニア中央新幹線の市内ルートおよび非常口の場所等を記した準備書が発表されるなど、わが市を取巻く環境も日々刻々と変化しております。

このような状況に対応すべく市議会でも様々な活動に取り組んでおります。それらの活動を少しでもわかりやすく皆様方に届けるため、いろいろと議論しながら「市議会だより」の編集に努めております。引き続きご愛読いただきますようお願いいたします。

編集委員一同